

2章 労働

男性正社員を長期的・安定的に雇用し、年功序列で昇進・昇給の処遇をとり、また女性は、結婚・出産までの期間、低賃金で補助的な業務に従事するという大企業を中心とした雇用・就業形態は、日本の高度成長期を支えた。その後、1985年に男女雇用機会均等法の制定、時期を同じくして、いわゆるバブル経済が始まる。また1990年1月の株式大暴落に端を発したバブル経済の崩壊以降は、中高年層のリストラや若者の就職難など、雇用の不安定化、多様化が一層進んでいる。

日本女性の年齢階級別労働力率（15歳以上人口のうち、従業者、休業者、完全失業者からなる就業者合計である労働力人口の当該年齢階級における割合）は、結婚・出産期にあたる30歳代でその値が減少する、いわゆるM字曲線を描く。男性の労働力率が、20歳代後半から50歳代まで、ほぼ台形であるのと同様である（2-1、2-2、2-3）。しかし、全国女性の潜在的労働力率（労働力人口に、非労働力人口のうち就業希望者を足した数を15歳以上人口で除した割合）を年齢階級別にみると、労働力率のみの場合より全体的に値が上昇し、30歳代にみられるM字の谷も浅くなる。非労働力人口の女性においても、就業意欲は高いことがうかがえる（2-1）。

特に、神奈川県においては、全国と比較してこのM字の谷が深いこと（2-3）、前章でもふれたように、専業主婦の割合が高いという特徴がある。しかし、就業構造基本統計調査によると、神奈川県においては無業者の女性のうち、就業を希望する求職者の割合は全国を上まわる（2-4）など、全国と同様に「働きたい」と考えながら「働けない」女性が少なからず存在することが予測される。

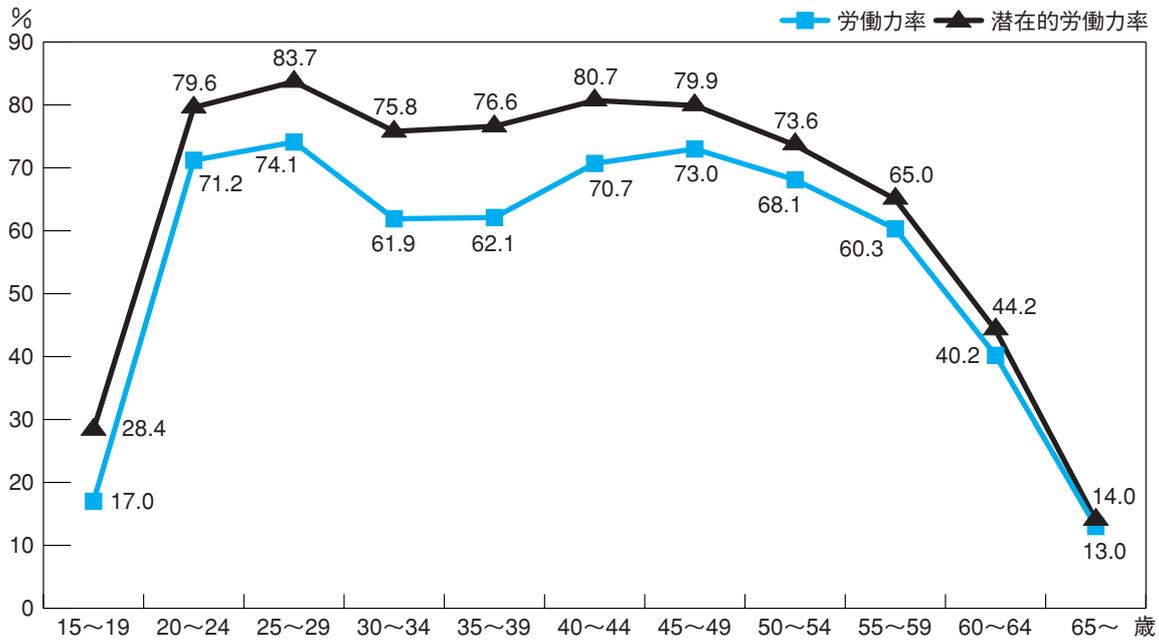
神奈川県の女性及び男性の労働時間は、1970年と2004年を比較すると、わずかながら減少しており、男女間の差も縮小している。しかし、男女の賃金格差は依然存在し、2004年の神奈川県賃金調査によると、所定内平均賃金における男女間格差は114,830円で、女性の所定内平均賃金は男性の約67%となっている（2-5）。

また、経済情勢の変化に伴い、正社員以外の働き方である、パート、アルバイト、派遣・契約・嘱託などの割合が、女性・男性ともに増加傾向にある。神奈川県毎月勤労統計調査によると、常用労働者数に占めるパート労働者の割合は、女性が50.7%、男性は13.0%（2004年）で、女性労働者の約半数がパート労働者となっている（2-6）。また、パート収入が103万円を超えると、夫の所得から配偶者控除が受けられなくなるため、その範囲内で就労するという「年収103万の壁」が存在する。また、男性も年功序列で昇進・昇給する雇用形態が、個人の職務内容や業績を反映した雇用・就業形態へと変化しつつあり、雇用の非正規化が進んでいる。

家庭と仕事との両立支援に関しては、1991年に育児休業法が制定、1995年には、育児休業法に介護休業制度が盛り込まれ、また2000年に介護保険法が制定となり、育児・介護休業制度に対する企業内での取組も徐々に進みつつある（2-10、2-11）。しかし、図表には示さないが、育児休業取得者は女性が約80%で、男性の取得率は1%に満たない。（2001年県女性労働実態調査）。

2-1 女性の年齢階級別潜在的労働力率—全国（2004年）

潜在的労働力率（＝非労働力人口のうち、就業希望者と労働力人口の割合を合計した人数が当該年齢階級に占める割合）の全国女性の状況をみると、30歳代で労働力率との差が最も大きく、結婚・育児期においても働きたいと希望する女性の多いことが推測される。



出所 男女共同参画白書
原出所 労働力調査

2-2 性、就業状態、主な活動状態、従業上の地位別15歳以上人口—神奈川県・全国（2000、2004年）

2004年の神奈川県の労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の比率）は、女性は47.2%、男性は76.1%で、女性は全国平均の48.3%より低く、男性は全国平均の73.4%より高い。（単位：千人、%）

区分	15歳以上人口																神奈川県・労働力人口比率 (%)	神奈川県・完全失業率 (%)	全国・労働力人口比率 (%)	全国・完全失業率 (%)	
	年	労働力人口												非労働力人口							
		総数	就業者								完全失業者	総数	家事	通学	その他						
			総数	主な活動状態別				従業上の地位別													
				総数	主に仕事	家事などのかわりに仕事	通学のかた	休業者	自営業主(注)	家族従業者						雇用者(注)					
総数	2000	7,291	4,622	4,409	4,339	3,685	539	116	70	329	108	3,948	213	2,652	1,323	523	806	63.4	4.6	62.4	4.7
	2004	7,515	4,643	4,444	4,373	3,709	550	114	72	288	82	4,037	198	2,854	1,280	530	1,044	61.8	4.3	60.4	4.7
女	2000	3,599	1,689	1,608	1,578	1,008	516	54	30	96	90	1,416	81	1,902	1,304	247	351	46.9	4.8	49.3	4.5
	2004	3,730	1,761	1,681	1,652	1,079	520	54	29	76	65	1,527	79	1,959	1,259	243	457	47.2	4.5	48.3	4.4
男	2000	3,692	2,932	2,801	2,761	2,677	22	62	40	233	18	2,533	132	750	19	277	454	79.4	4.5	76.4	5.2
	2004	3,786	2,882	2,763	2,721	2,631	30	60	43	212	17	2,511	119	894	21	287	586	76.1	4.1	73.4	4.9

注：自営業主には内職、雇用者には会社・団体の役員を含む。

統計表の数字は試算値の百位で四捨五入してあり（ただし、増減及び率は千人単位の数字から算出している。）、総数には分類不能及び不詳の数が含まれるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

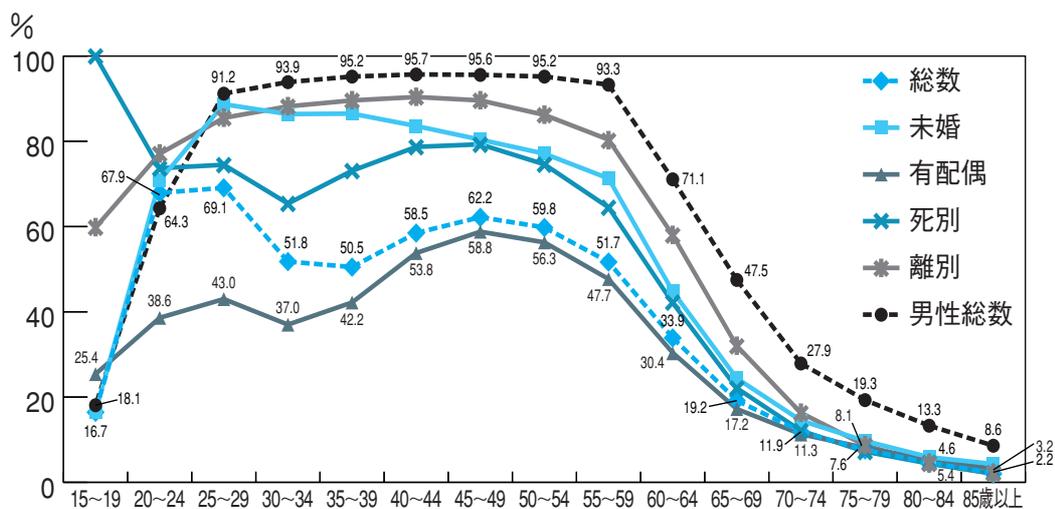
出所 神奈川県企画部統計課、全国数値は原出所より
原出所 労働力調査

2-3 配偶関係・年齢階級別労働力率－神奈川県・全国（2000年）

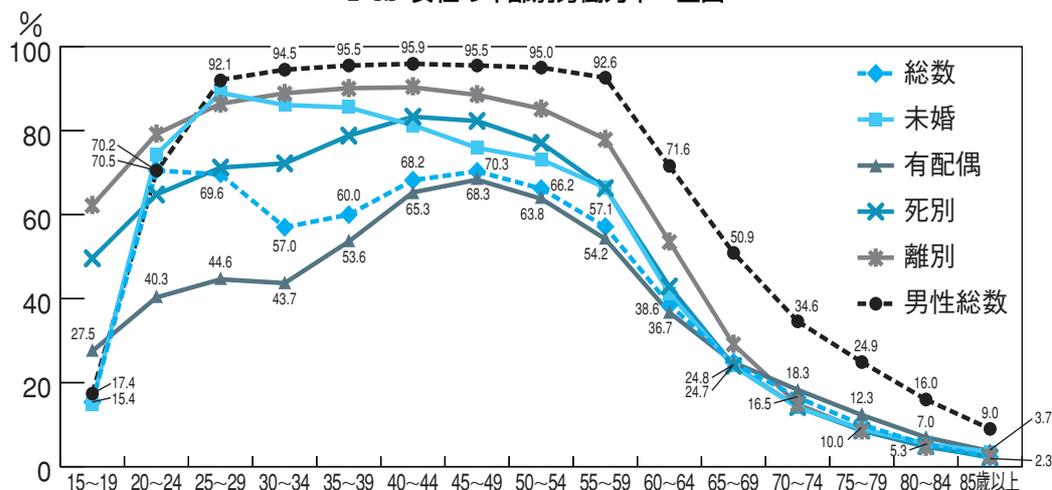
年齢階級別労働力率を配偶関係別で見ると、神奈川の有配偶者の労働力率は30～34歳で最も大きく落ち込み、その後のピーク時の45～49歳でも58.8%にとどまる。全国（68.3%）と比較すると10%以上の差がみられる。

労働

2-3a 女性の年齢階級別労働力率・神奈川県



2-3b 女性の年齢別労働力率・全国



労働力率＝労働力人口（年齢階級別）／15歳以上人口（年齢階級別）

出所 2-3a、2-3b ととも国勢調査より作成

2-4 女性の就業希望率－神奈川県・全国（1997、2002年）

神奈川県の女性の労働力率は全国と比較し低いのが、就業を希望する者の割合は、2002年で12.6%となっており、全国（11.5%）よりも高い。

（単位：％）

	神奈川県1997	神奈川県2002	全国1997	全国2002
総数	15.3%	14.8%	13.3%	13.5%
女性	13.8%	12.6%	12.0%	11.5%
男性	19.0%	19.2%	16.1%	17.4%

就業希望率＝無業者の就業希望者のうち求職者／無業者

注：数値を千人未満四捨五入し計算

出所 就業構造基本統計調査より作成

2-5 男女別平均賃金と男女格差の推移（1970-2004年）

男女の労働時間数の差は、1970年には26.5時間であったが、2004年には11.3時間に縮小している。他方、所定内賃金の男女格差をみると、1990年と2004年を比較すると縮小傾向にあるが、男女雇用機会均等法の制定から約20年が経過する今日でも、女性の所定内平均賃金は、男性の約67%にすぎない（2004年）。

		所定内賃金額(円)	所定外賃金額(円)	賃金総額(円)	年齢(歳)	勤続年数(年)	扶養家族(人)	実労働時間数(時間)	うち残業時間(時間)	実労働日数(日)
1970年	女性	32,620	3,160	35,780	25.5	3.5	-	178.3	-	-
	男性	52,050	15,000	67,050	31.8	7.6	1.3	204.8	-	-
	男性-女性	19,430	11,840	31,270	6.3	4.1	-	26.5	-	-
1980年	女性	114,350	6,060	120,410	34.9	5.4	-	177.1	-	-
	男性	190,960	26,120	217,080	37.3	9.4	1.5	196.9	-	-
	男性-女性	76,610	20,060	96,670	2.4	4.0	-	19.8	-	-
1990年	女性	179,950	12,840	192,790	33.4	6.3	-	179.4	9.9	22.1
	男性	300,540	48,160	348,700	38.9	12.6	1.3	197.4	25.4	22.5
	男性-女性	120,590	35,320	155,910	5.5	6.3	-	18.0	15.5	0.4
2000年	女性	235,240	17,830	253,070	35.0	7.4	0.1	170.0	10.4	21.0
	男性	358,040	45,750	403,790	38.8	12.9	1.0	182.7	20.6	21.3
	男性-女性	122,800	27,920	150,720	3.8	5.5	0.9	12.7	10.2	0.3
2004年	女性	238,400	20,520	258,910	36.1	8.9	0.1	174.5	11.5	21.3
	男性	353,230	47,030	400,260	41.0	13.6	1.2	185.8	20.6	21.9
	男性-女性	114,830	26,510	141,350	4.9	4.7	1.1	11.3	9.1	0.6

注：1970年は、産業計のうち労務職の数値

1980年は中小企業のみの数値

10円未満四捨五入のため、所定内賃金と所定外賃金の合計が賃金総額と一致しない場合がある

出所 神奈川県賃金調査

2-6 性・常用・パートタイム労働者数の推移（1990-2004年）

常用労働者数に占めるパートタイム労働者の割合は、1990年には女性40.5%、男性5.9%、2004年には女性が50.7%、男性が13.0%と、男女間で大きな差がある。また、男女ともパートタイム労働者の割合が増加傾向にあり、正規の職員・従業員中心の雇用形態が変化しつつある。

(単位：人、%)

	区 分		常用労働者数		
			実 数	うちパートタイム労働者数	
			実 数	実 数	パートタイム比率
1990年	事業所規模 5人以上	計	(人) 2,151,077	(人) 387,046	(%) 18.0
		女	751,819	304,290	40.5
		男	1,399,258	82,756	5.9
1995年	事業所規模 5人以上	計	2,200,571	389,623	17.7
		女	806,256	309,333	38.4
		男	1,394,317	80,290	5.8
2000年	事業所規模 5人以上	計	2,420,853	616,259	25.5
		女	929,457	455,005	49.0
		男	1,491,396	161,254	10.8
2004年	事業所規模 5人以上	計	2,374,972	660,486	27.8
		女	934,975	473,782	50.7
		男	1,439,998	186,704	13.0

出所 神奈川県毎月勤労統計調査

2-7 性別パートタイム労働者の1時間あたり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額— 神奈川県・全国（2004年）

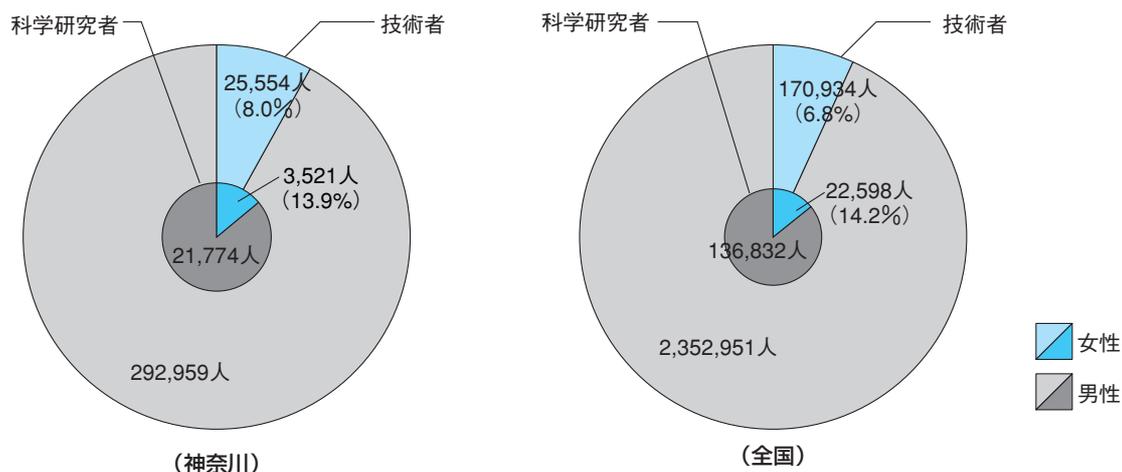
神奈川県におけるパートタイム労働者の約80%が女性である。1日の労働時間は男性より短く、1時間あたり所定内給与額は男性より低い。勤続年数、実労働日数とも男性より長い。

企業規模計 (区分)	女性パートタイム労働者							男性パートタイム労働者						
	年齢	勤続年数	実労働日数	内実労働時間数 1日あたり所定	1時間あたり 所定内給与額	年間賞与その他 特別給与額	労働者数	年齢	勤続年数	実労働日数	内実労働時間数 1日あたり所定	1時間あたり 所定内給与額	年間賞与その他 特別給与額	労働者数
神奈川県 産業計	44.4	5.2	18.1	5.6	952	33.3	31,523	41.0	4.4	16.8	6.3	1,079	26.4	7,969
製造業	48.7	6.5	19.6	6.2	908	69.4	3,288	52.3	6.3	19.5	6.9	1,174	85.8	796
卸売・小売業	45.2	5.7	19.3	5.5	916	23.1	16,023	37.5	5.6	17.8	6.2	1,012	11.8	2,800
飲食店、宿泊業	36.9	3.6	15.5	5.1	861	22.7	4,523	24.1	1.8	13.3	5.4	920	2.0	1,165
サービス業 (他に分類されないもの)	46.8	4.7	16.3	5.5	1,044	27.2	3,601	47.1	3.6	17.1	6.7	1,048	23.3	1,689
全国 産業計	43.6	5.1	19.0	5.5	904	41.5	447,751	38.5	3.6	17.6	5.8	1,012	33.4	123,653

出所 賃金構造基本統計調査

2-8 性別、科学研究者・技術者数—神奈川県・全国（2000年）

全国で科学研究者として働く女性の割合は14.2%、技術者が6.8%にとどまっているが、神奈川県でも科学研究者が13.9%、技術者が8.0%と女性の進出が少ない分野となっている。



出所 国勢調査より作成

2-9 性別、消防吏員・消防団員数の推移（2002-2004年）

防災は、国の男女共同参画基本計画（第2次）で新たな取組を必要とする分野とされているが、神奈川県的女性消防吏員は2004年で1.7%、女性消防団員は3.9%と低い状況となっている。

(単位：人、%)

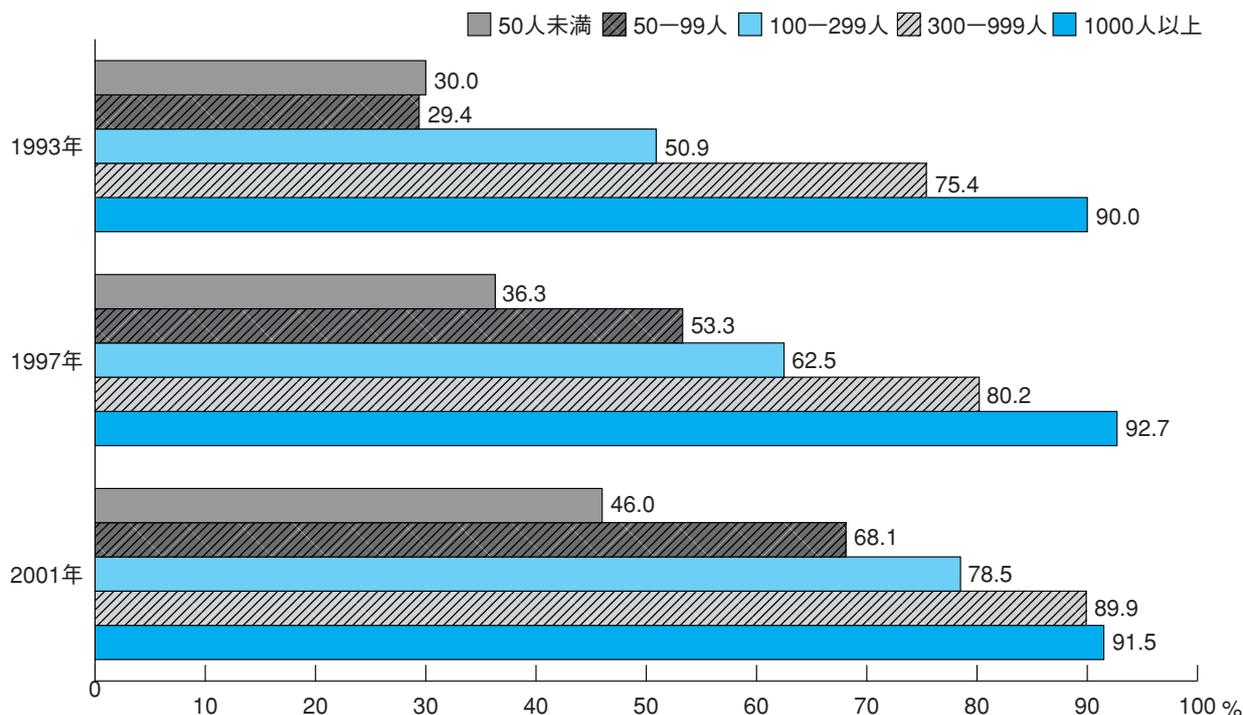
	消防吏員総数	うち女性	女性割合	消防団員総数	うち女性	女性割合
2002	9,072	139	1.5%	19,538	758	3.9%
2003	9,118	140	1.5%	19,437	757	3.9%
2004	9,131	152	1.7%	19,196	755	3.9%

注：消防吏員の従事する消防署数59、消防出張所数210。消防団員の従事する消防分団数540。(2004年)

出所 かながわの防災資料編より作成

2-10 事業所規模別育児休業制度の規定がある事業所の割合の推移（1993－2001年）

2001年現在、事業所規模1,000人以上、及び300－999人以上の所では約9割に育児休業制度の規定がある。企業規模が50－99人の企業においても、1993年には約30%だったものが、2001年には倍以上に増加している。



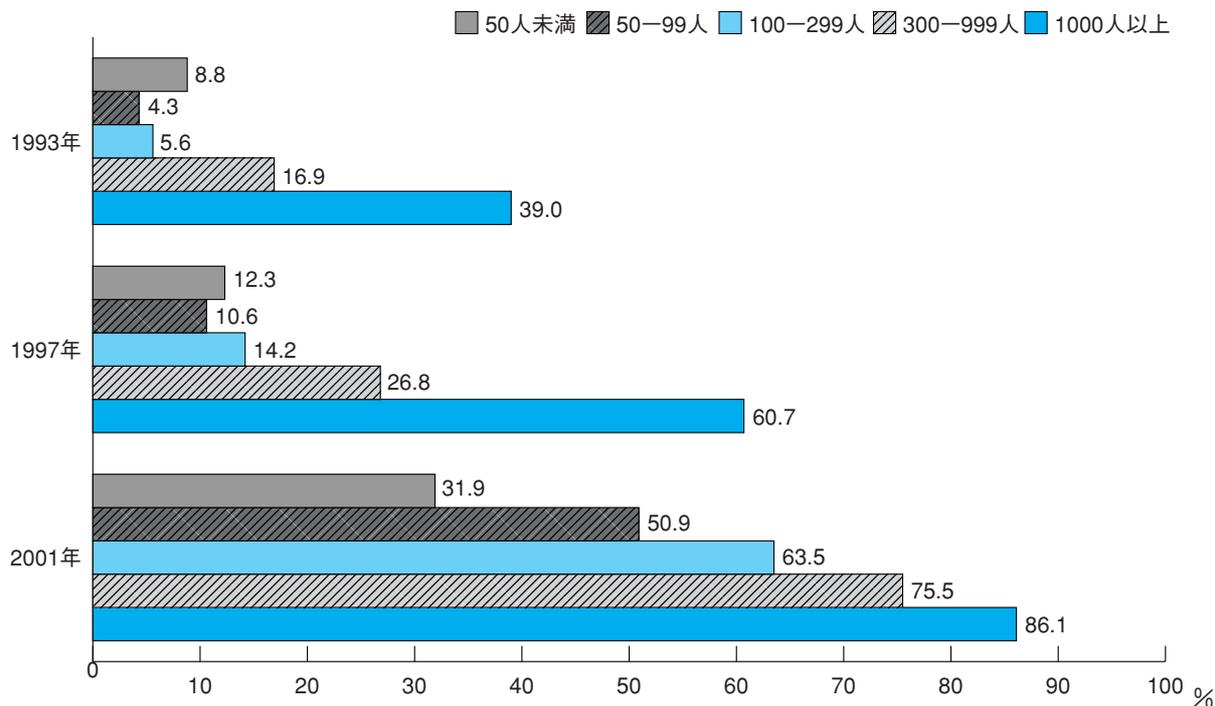
注：1993年は育児休業制度がある事業所割合。

1997年は育児休業制度を就業規則・労働協約等に明文化している事業所割合

出所 神奈川県女性労働実態調査より作成

2-11 事業所規模別介護休業制度の規定がある事業所の割合の推移（1993－2001年）

育児休業法の制定に遅れること4年の後に実施された介護休業制度の法整備であるが、企業規模にかかわらず、介護休業制度の規定がある企業割合は増えつつある。しかし、2001年現在でも50人未満の規模の事業所では約3割にとどまっている。



注：1993、1997年は介護休業制度の導入事業所割合

出所 神奈川県女性労働実態調査より作成

2-12 1世帯当たり平均1ヶ月間の収入と支出(勤労者世帯)の推移—横浜市・川崎市(1980—2004年)

家計調査の中から、横浜市・川崎市の1世帯あたり1ヶ月間の収入と支出をみると、川崎市において、1980年の実収入のうち、妻または世帯主の配偶者(うち女)の収入割合は、4.8%だったものが、2004年には10.3%と増加しており、女性の家計への寄与がうかがえる。横浜市では、実収入のうち、妻または世帯主の配偶者(うち女)の収入割合は2000年までは増加傾向であったものが、2004年には再び減少している。

用途分類	単位	横浜市1980	1990	2000	2004
集計世帯数	世帯	112	109	89	83
世帯人員	人	3.72	3.64	3.49	3.39
有業人員	//	1.38	1.59	1.63	1.52
世帯主の年齢	歳	41.5	44.7	46.2	46.5
実収入	円	392,156	572,669	669,167	604,190
世帯主の収入(男女)	//	337,046	494,738	574,101	525,889
世帯主の配偶者の収入 うち女(2000・04)、妻 の収入(1980・90)	//	17,601	24,273	49,577	28,551
(実収入に占める割合)	%	(4.5)	(4.2)	(7.4)	(4.7)
実収入以外の収入	//	185,267	352,854	499,618	614,961
消費支出	円	265,018	371,452	388,143	381,235
食料	//	72,451	88,112	86,732	81,681
住居	//	13,481	23,773	23,868	21,670
光熱・水道	//	12,853	17,420	22,577	21,178
家具・家事用品	//	11,208	14,600	12,696	15,167
被服及び履物	//	20,112	29,138	18,147	17,648
保健医療	//	6,872	9,887	11,741	11,740
交通・通信	//	21,872	37,995	62,632	47,623
教育	//	10,292	19,835	26,488	29,725
教養娯楽	//	24,225	38,426	45,737	39,212
その他の消費支出	//	71,652	92,268	77,525	95,590
エンゲル係数	%	27.3	23.7	22.3	21.4

用途分類	単位	川崎市1980	1990	2000	2004
集計世帯数	世帯	73	72	60	58
世帯人員	人	3.63	3.56	3.22	3.21
有業人員	//	1.45	1.51	1.58	1.62
世帯主の年齢	歳	42.7	43.5	45.4	43.6
実収入	円	313,769	562,606	583,276	647,088
世帯主の収入(男女)	//	267,833	483,475	496,556	540,975
世帯主の配偶者の収入 うち女(2000・04)、妻 の収入(1980・90)	//	15,163	45,320	46,208	66,659
(実収入に占める割合)	%	(4.8)	(8.1)	(7.9)	(10.3)
実収入以外の収入	//	114,105	429,236	395,670	458,651
消費支出	円	217,385	359,676	334,475	378,089
食料	//	65,996	84,529	78,190	83,551
住居	//	13,182	22,616	35,808	32,294
光熱・水道	//	11,505	17,472	20,595	21,105
家具・家事用品	//	8,399	14,800	9,493	8,958
被服及び履物	//	15,663	27,012	16,568	20,281
保健医療	//	5,345	9,778	10,824	12,947
交通・通信	//	15,483	36,433	36,804	45,173
教育	//	8,588	24,254	22,116	25,649
教養娯楽	//	20,621	37,593	34,208	46,614
その他の消費支出	//	52,603	85,190	69,868	81,516
エンゲル係数	%	30.4	23.5	23.4	22.1

注：支出は消費支出のみ
出所 家計調査年報より作成